

どうなる世界 どうする日本

どうする神戸



2026.2.18.
神戸老眼大学

神戸新聞NIE・NIB推進部
シニアアドバイザー 三好 正文



なぜ?



自民党 圧勝

戦後初の一党で3分の2超え、大雪なのに投票率下がらず

敵失

中国が.....



2月8日 総選挙



2026年、西宮

市場からの支持

押し活のような熱狂

自民党YouTube動画再生
1億6000万(10代に浸透)

違和感

ここまでなのは久々…
基地問題、エネルギー問題、
安保法制—政策のブレ
選挙のため公明とタッグ？

批判勢力が分散



中道改革連合、 歴史的な大敗

敵失

求心力がない

清新さがない

党内に敵は多くても

強く、歯切れがいい

高市旋風



自民党の失政や不祥事があった2009年、民主党が
政権奪取したのと違い、雰囲気、風が吹いた——

どうなる、消費税ゼロ、非核三原則、
憲法改正 メディアが監視しなければならない

肝は、日本経済が もつか——

米国に80兆円投資
円安→為替介入
国債の利率が上昇

積極財政の行く末は？



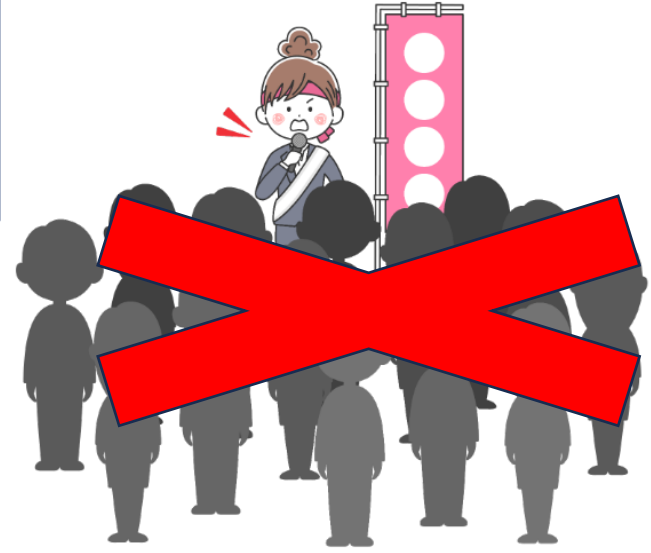
シルバーデモクラシーなど
過去のものになるくらい——

SNSを主戦場にした 新しい政治の季節

➡ SNS一強時代の到来

➡ 主権者教育の見直し

★じっくり考える主権者の育成、
地域・地球の未来に対し、歴史的
想像力をもったリーダーの選択



SNSの台頭で新聞は「オールドメディア」と揶揄（やゆ）され、24年の兵庫県知事選以降、いわれなき誹謗中傷を受けるようになった。SNS時代をどう生き抜くかが問われる



信頼できるメディアを自負するのなら、SNSのフェイクニュース問題に立ち向かわなければならない

SNSとの共存を図る一方で、SNSによる被害者を守る法整備を進める必要がある



2024年11月16日、
神戸市中央区

2024.11.17.
兵庫県知事選

斎藤元彦知事



兵庫県政史上初となる知事不信任決議の可決、現職知事の失職という異例に展開に加え、SNSの台頭で選挙報道はかつてない混迷を極めた

立花 氏らを 泡沫 認定した。その理由をもっと早く記事にすべき

世間の注目を集める 立花 氏の訴えを知りたい読者はいたはずだ

告示後の 公正中立 があだになった。 デマ の拡散など民主主義を脅かす選挙活動を記事にすべきだった

SNSの偽情報は ファクトチェック の結果を迅速に報道すべきだった

2馬力 選挙などはおかしいと思うなら、早くに主張すべきだった

ファクトチェックで重要な点は何ですか

ファクト検証

■気になる情報調べます

ト変更」や「港湾施設を巡る外部監査」に関わったとする言説が拡散されており、いずれ

拡散を食い止めるスピーディーさ

広がることを期待するもの

トと選挙報道に関する日本新聞協会の声明

開会が発表された。だが近年のインターネットの普及により、偽情報や真偽不明の情報、暴力的な情報、不正確な情報、生成AIによって作成された画像や動画が、SNSやメール、LINEなどのメッセージングアプリを通じて拡散されやすくなっており、正確な情報提供が難しくなっている。民主主義の根幹を揺るがす

事実は曲げられていない。在野も変わっていない。民主主義の維持発展に必要なのは、報道機関の責任である。選挙報道の公正性を担保するため、各社が同意する原則を記した「公選法第4条」に基いた「統一見解」を公表した。100年に公表された「統一見解」を踏襲し、選挙報道の公正性を担保するため、各社が同意する原則を記した「公選法第4条」に基いた「統一見解」を公表した。100年に公表された「統一見解」を踏襲し、選挙報道の公正性を担保するため、各社が同意する原則を記した「公選法第4条」に基いた「統一見解」を公表した。



「ファクトチェック」とは？

「F」の資料より作成

公になった、事実に関する言説

真偽・正確性を調査・検証

証拠等の判断材料を提供

オープンデータ 資料 取材など

正確 事実の誤りはなく、重要な要素が欠けていない

一部は不正、一部は真実、一部は虚偽

一見事実と見えても、重要な事実が欠けていたり、全体的に正確でない可能性がある

正確 事実の誤りはなく、重要な要素が欠けていない

一部は不正、一部は真実、一部は虚偽

一見事実と見えても、重要な事実が欠けていたり、全体的に正確でない可能性がある

正確 事実の誤りはなく、重要な要素が欠けていない

一部は不正、一部は真実、一部は虚偽

一見事実と見えても、重要な事実が欠けていたり、全体的に正確でない可能性がある

全員がファクトチェックする段階に入った

誤り	全て、もしくは根拠部分に事実の誤りがある
虚偽	全て、もしくは根拠部分に事実の誤りがあり、事実でないことが知られている
判定留保	真偽を証明することが困難。誤りの可能性は強いが、否定もできない
検証対象外	意見や主観的な認識・評価に関するものであり、真偽を証明・解明できる事柄ではない

た





落選

高市首相から「台湾有事」の話を引き出した



多文化共生って何だろう

文化=culture 宗教=religion



違う国の人や民族が、文化や宗教の違いを認め合い、対等な関係をつくり、地域社会の一員として共に生きる

違う文化や宗教を認め合う、その先に共生、そして平和がある

神戸や姫路は多文化共生の
先進都市だと思っている



姫路定住促進センター＝
1995年、姫路市仁豊野



カトリックたかとり教会＝神戸市須磨区

例えば——

宗教=religion



ブタ、アルコール、
× 血液、宗教上の処理
がされていない肉

日本人は宗教の知識が不足している

世界の信者数

<u>キリスト教</u>	約23億人
<u>イスラム教</u>	約18億人
<u>ヒンドゥー教</u>	約11億人
<u>仏教</u>	約 5億人

イスラム教徒（ムスリム）
は学校給食を食べられない
=ハラールフードは食べられる 礼
拝(1日5回)をどこですか、
ヒジャブ（女性が髪を隠すスカー
フ）をするのはいくつ？

外国人との暮らしに慣れていない日本人が多い

シンガポール

マレー系、中国系、インド系、
ユーロピアン系など、さまざま
な人種が共生する

公用語はマレー語、中国語、タ
ミル語、英語の4つ

カナダ

多様性を尊重する
「モザイクの国」。
1971年に多文化主
義を目標とし、国づ
くりを進めている

一方で、移民の国・アメリカや、難民を多く受け入
れてきたドイツに変化が——

外国人の住みやすさを考える



コーンロウ (イメージ)

神戸新聞
2023/3/29付朝刊2社

卒業式、髪形違反で席隔離

姫路の県立高生徒側「ルーツ由来」

兵庫県教育委員会は28日、姫路市内の県立高校の卒業式で、3年の男子生徒(18)を、髪形の校則違反を理由に他の卒業生と違う場所へ出席させる事案があったと明らかにした。当日は男子生徒のルーツである海外由来の髪形だったという

話もあり、県教委の担当者は「適切な対応ではなかった」と話している。県教委によると、男子生徒は先月27日の式当日、編み込みの髪形「コーンロウ」で登校した。学校側は、他の卒業生と離れた体育館の2階席に着くよう求めた。

名前を呼ばれても「他の生徒が振り向くから」という理由で返事をしないように指導し、生徒は式の途中で両親と会場を出た。同校の校則は、頭髪を「高校生らしい清潔なもの」と規定し、男子は「目、耳、襟にかからない長さ」とし

ている
学校側
に男子
耳にか
髪する
も「切
ていた
コー
祥の伝
一部報
海外に

今年3月、姫路市内の県立高校の卒業式に「コーンロウ」と呼ばれるアフリカルーツの髪形で出席した男子生徒が、校則違反を理由に席の隔離を求められた。加古川市立陵南中学校の放送

部がこの問題を見つめ、ドキュメンタリーを制作した。外国籍の生徒も増え、無関心ではられない。同部員たちは自分たちの目線を大切に、作品を仕上げた。(児玉英友、田中朋也)

外国籍の生徒も増え、無関心では いられない

学校のルールで「自分らしさ」が 奪われてしまっていないか

専門家「人を傷つけない範囲で 自分らしさを認めよう」

多文化共生とは 違う文化や
宗教を認める。迷うこともあるけ
れど、その先に共生がある

神戸新聞
2023/8/26付朝刊東播版

卒業式、髪形理由に生徒隔離 問題点は…

加古川 同部は近年ドキュメンタリー制作に力を入れ、一昨年は「NHK杯全国中学校放送コンテスト」で優良賞を獲得。「コーンロウ」で優待賞を獲得。生徒で議題を決め、徹底した取材姿勢を貫く。これまでも同校の校則について「女子生徒だけが靴下を三つ折りにするのは男女差別ではないか」と問題提起。生徒会や先生を巻き込み、校則の改定に至るまでの動きをドキュメンタリー化した。

「コーンロウ」は髪の毛を編みあげるアフリカ発祥の伝統的な髪形で、姫路市内の県立高校の卒業式で退席を求められたのは海外にルーツのある生徒だったとされる。事案を明らかにした県教育委員会の担当者は「適切な対応ではなかった」と説明した。

専門家らにもインタビュー

報道で知った部員はすぐに部内で共有。「これは差別にはあてられない?」「そもそもどうして髪形が違ったらダメなのか

な。隣の市で起こった問題に意見を申し合った。3年生を中心に、ドキュメンタリーの題材にしようという決意、制作に着手。「学校のルールで『自分らしさ』を奪われてしまっていないか」という視点に着眼した。これまでの校則改定議論で、学校が生徒に求めるのは「自分らしさ」ではなく、「学生らしさ」ではないかと感じたからだ。

一方、部員の同級生や保護者の意見を聞くと、学校側の対応も仕方ないという声も多くなった。より踏み込んだ話を聞きたいと、名古屋大学教授で教育学者の内田良さんや、ジャーナリストの内田浩一さんに取材を申し込んだ。

校則について多数の著書がある内田さんは、学校側が明文化されていないルールを用いて、生徒を処罰する危険性を指摘。「人を傷つけない範囲で自分らしさを認める必要がある

る」と話した。外国人の差別問題に詳しい安田さんは海外の校則や、米国の公民権運動に触れ「その文化を持つ人への侮辱にあたるのではないかと語った。

作品名は「排除と分断の校則」。約9分。同部の横山唯月部長は「自分らしさを肯定されるのは怖いこと。個性を尊重し合える環境をつくらせていきたくて頑張った」と話す。映像は今年のNコン兵庫県大会のテレビ番組部門で入選。全国から作品が集まる「地方の時代映像祭」にも出品する。

映像作品「排除と分断の校則」 陵南中生が取材し制作

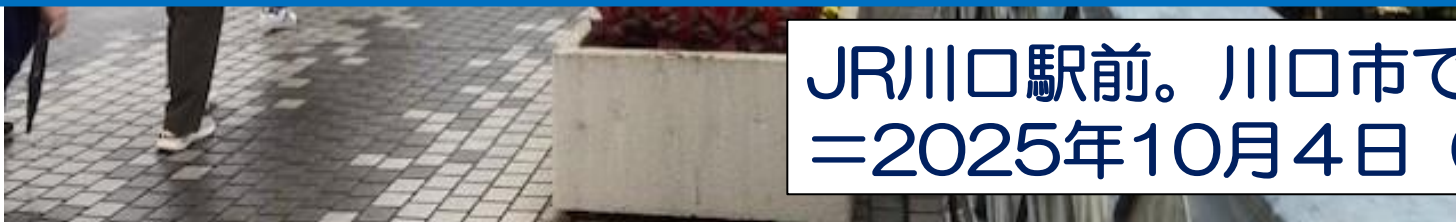


ドキュメンタリーで取り上げる話題について話し合う陵南中学校放送部の部員たち=加古川市野口町水足

外国人の住みやすさを考える



クルド人＝独自の言葉や文化をもち、世界に2500～3500万人いるとされる。第一次世界大戦後、主に住んでいたところがトルコ、イラン、イラク、シリアに分けられ、「国をもたない最大の民族」と呼ばれ、苦難の歴史を歩んできた



JR川口駅前。川口市ではクルド人問題が起きている
＝2025年10月4日（三好撮影）

まわりも含め、トルコ国籍クルド人は2~3000人。川口市には4万8000人の外国籍の人が暮らし、多くは中国、ベトナム、フィリピン、韓国・朝鮮籍と続く

ただ、クルド人はその多くが難民申請中というアンバランスな状態が続く

JR川口駅前。川口市ではクルド人問題で起きている
=2025年10月4日（三好撮影）



何回かの難民申請で非正規滞在者になっている人がいる → 日本の矮小な考えで難民と認められなかったクルド人もいる → こうしたことを考えないで、クルド人へのヘイト攻撃が続けば、難民申請にも大きな影響が出る



非正規滞在者は住んでいる都道府県からの移動が難しいため、コミュニティができている川口市とその周辺地域に多く住む

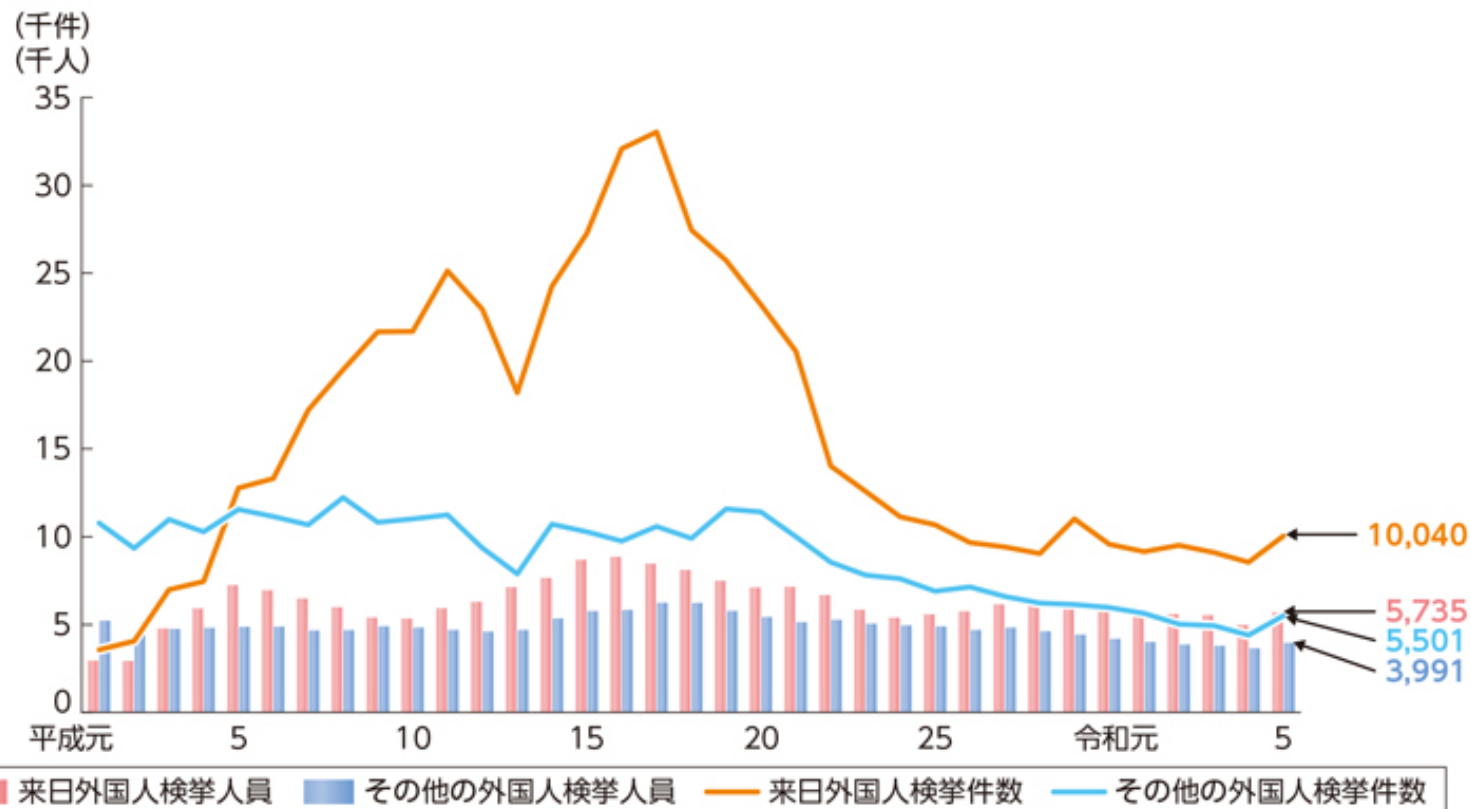
JR川口駅前。川口市ではクルド人問題で起きている
=2025年10月4日（三好撮影）

出入国在留管理庁は難民申請中のクルド人を含む非正規滞在者を「ルールを守らない外国人」として昨年5月から減らすことを決め、7月から強制送還が増えている → 日本の学校で学んでいる子どもがいる家族まで送還されている。子どもたちが日本の安全安心をおびやかしているか



JR川口駅前。川口市ではクルド人問題で起きている
=2025年10月4日（三好撮影）

(平成元年～令和5年)

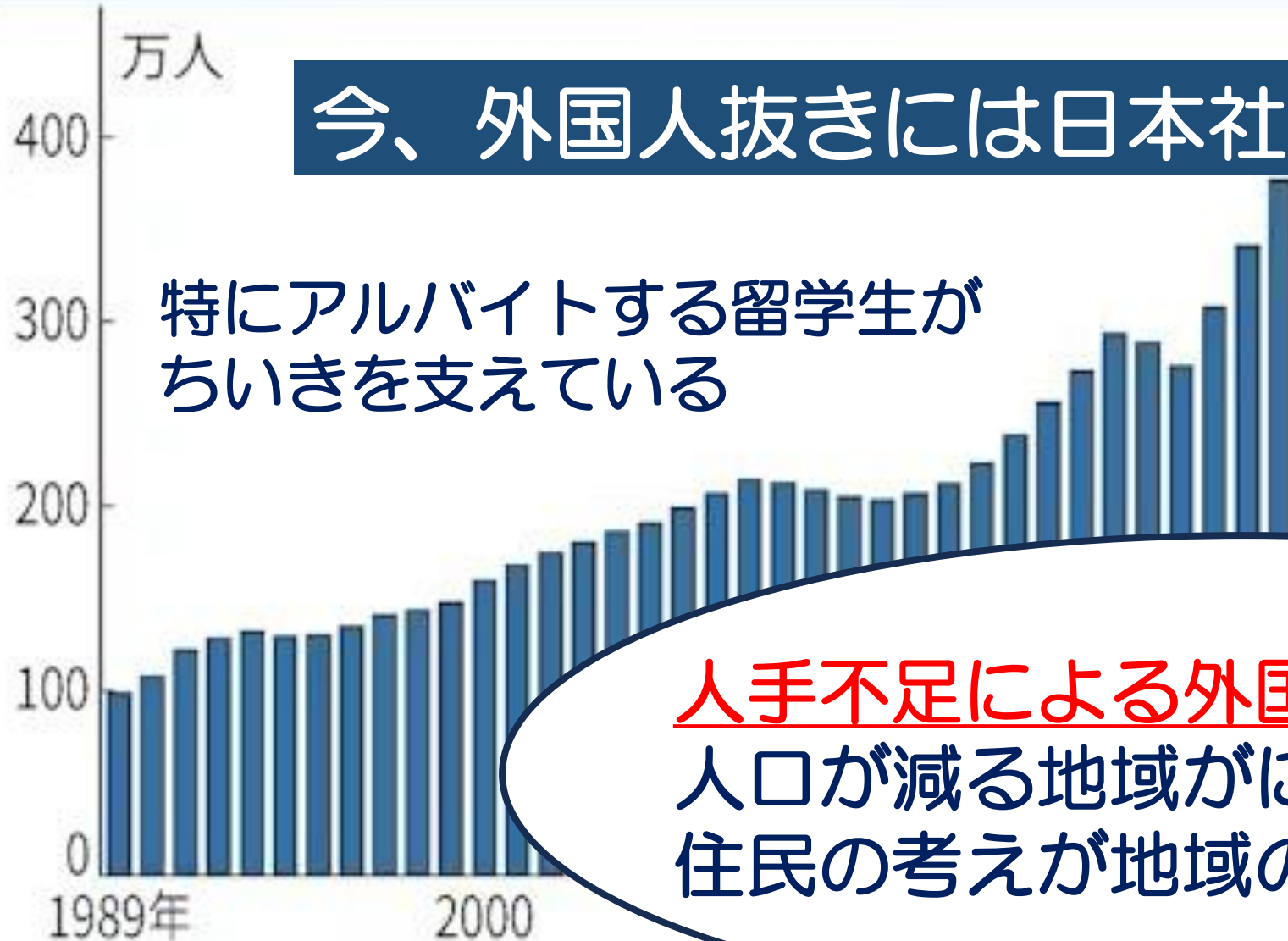


出身国で迫害が心配される人を非正規滞在者であろうと出身国に戻すのは間違いだ！

注 警察庁の統計による。

「外国人の滞在増加で治安悪化」
 データに沿ったものではない。
 ムードに流されず、事実で決める

在留外国人数の推移



今、外国人抜きには日本社会は語れない

特にアルバイトする留学生が
ちいきを支えている

人手不足による外国人労働者の急増
人口が減る地域がにぎわい、外国人
住民の考えが地域の魅力高める

ただし、問題点も——

生活習慣の違いによるトラブル ex.ゴミ出し、自治会

→ 受け入れ体制をつくる

低待遇だと日本が選ばれなくなる → 労働条件改善

多文化共生を進め、すべての外国人住民を地域社会の一員として受け入れる



ただし、問題点も——

技能実習生など職場で日本人と出会うことが少なかったり、地方では日本語教室に通えなかったりするケースも

➡ 地域の一員として受け入れることが大切

日本語がよく話せる外国人でも日本の社会システムを学ぶチャンスがなく、契約や行政手続をわかっていなかったり、得られるはずの福祉を得ていないこともある



プーチン

日本の未来をきめ、世界平和の
かけ橋となる可能性もある

たとえ戦争になっても、相手の国に友だちが1人いたら
爆弾を落とせない、ミサイルも撃ち込めない
普段から各国の人たちと友情をはぐくむことが大切だ

外国人とのくらしに慣れていない日本人が多い

一方で、

日本人は「和」（協調性）を大切にしながら、外国文化を学び、新しいことにチャレンジしてきた

神戸とウクライナ



神戸

オデーサ



ロシア革命（1917年）

ウクライナ人民共和国を宣言

これを認めないロシア・ソビエト政府が赤軍派遣→内戦

神戸を中心に多くのウクライナ人が亡命→深江文化村にも住む

新交響楽団（現・NHK交響楽団）で客演→朝比奈隆、服部良一の楽父

ソ連邦に併合（1922年）



深江文化村
（神戸市東灘区）



指揮者
エマヌエル・メッテル





ボブ・ディラン



アメリカ大行進。「風に吹かれて」などの
プロテストソングをうたった（1963年）

東西冷戦の果て

キューバ危機（1962年）

ベトナム戦争（1965～75年）

プラハの春（1968年）

← ワルシャワ条約機構軍が弾圧

ソ連、ゴルバチョフによる改革（1985～88年）

ベルリンの壁崩壊（1989年）

東西冷戦終結宣言（1989年）

ソ連崩壊（1989～91年）

湾岸戦争（1991年）



米国とINF(中距離核戦力全廃条約)に調印
=1987年(右はレーガン米大統領)

東西冷戦の戦勝国
アメリカ

東西冷戦の敗戦国
ロシア

自負 → 中東への介入
→ 反発



経済が好転 強いロシア取り戻したい

→ ウクライナ領クリミア併合(2014年)

→ 欧米が旧ソ連加盟国をNATO
(北大西洋条約機構)
に取り込む動きに反発

→ 2022年2月 ウクライナ侵攻

米中枢同時テロ (2001年)

米の弱体化

→ 米、アフガン侵攻・イラク戦争

→ アフガンから撤退

ロシアによるウクライナ侵攻3年11カ月

ロシアは、

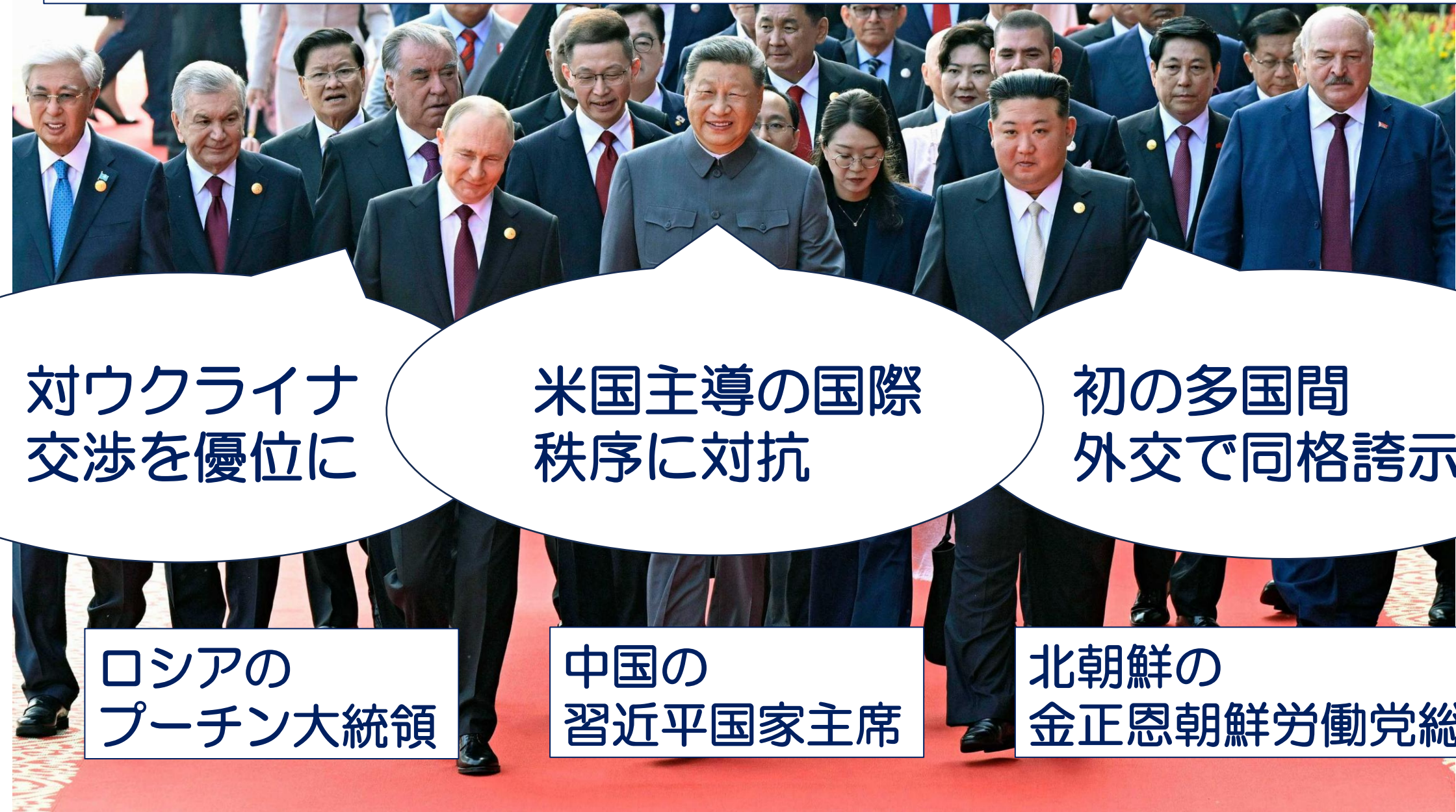
「NATOによるウクライナの軍事要塞化」に反対するだけでなく、

「ロシアとウクライナは一体不可分」と主張→終わりが見通せない



プーチン
(タス=共同)

抗日戦争勝利80年記念行事に出席＝9月3日、北京（ロイター＝共同）



対ウクライナ
交渉を優位に

米国主導の国際
秩序に対抗

初の多国間
外交で同格誇示

ロシアの
プーチン大統領

中国の
習近平国家主席

北朝鮮の
金正恩朝鮮労働党総書記

なんでもありの紛争仲裁業



イランの核施設爆撃を発表するトランプ米大統領＝2025年6月21日、ホワイトハウス



**西半球は
アメリカのものだ**



米、ベネズエラ攻撃。1月3日、ベネズエラの首都カラカスで、爆発により立ち上る炎と煙（ロイター＝共同）

選挙は、民主主義国家の
主権者がその意見を反映
させる基本的な機会

力による外交に
対峙するには



強い民主主義国家を

ロシアのウクライナ軍事侵攻を受けて、抗議
活動をする市民団体のメンバーら＝2022年
2月25日、神戸市中央区三宮町3



選挙が安全保障について
議論する機会となる

東西冷戦終結から30数年——

危機の30年



国際社会の分裂

歴史は、韻を踏む

みんなに、長期的視点が必要だ

歴史的想像力を持つリーダーを選びたい

ガザ戦闘が昨年10月で2年、停戦発効

イスラエルとパレスチナがある中東にはその昔、アラブ人（パレスチナ人）が数多く住んでいた

世界各地に散らばるユダヤ教を信じる人たち（ユダヤ人）も「ここは先祖が昔住んだ、大切な場所」と考えていた

第二次世界大戦中、ナチス・ドイツによるホロコースト（大量虐殺）でひどい目に遭ったユダヤ人は「自分の国を持ちたい」と強く願うようになった



なぜ、戦争は起きてしまうのか



そこで、世界のさまざまな国が「パレスチナの土地を、ユダヤ人の国とパレスチナの地域に分けよう」と決め、1948年、イスラエルが建国された

パレスチナに住むアラブ人たちは「自分の土地から追われた」と怒り、戦争が繰り返されている

周りをイスラエル軍に囲まれているガザ地区は食料や薬が不足。最近も、パレスチナの武装組織ハマスとイスラエル軍が戦闘、ようやく停戦に合意した

神戸新聞2025/10/11付
朝刊1面

ガザ停戦発効

イスラエル、和平合意承認

【エルサレム、ワシントン】日、パレスチナ自治区ガザ 組織ハマスの停戦が、現地
共同【イスラエル軍は10】でのイスラエルとイスラム 時間10日正午（日本時間同

それなら、どちらかが一方的に悪いと言えない気がする

2025年8月、国境なき医師団が撮影



ガザ地区の子ども
5人に1人が栄養失調

停戦の確実な履行を——



ガザ中部ブレイン難民キャンプで、
イスラエル軍の攻撃後に立ち上る煙＝昨年
10月19日（ロイター＝共同）

あなたに
何ができますか？



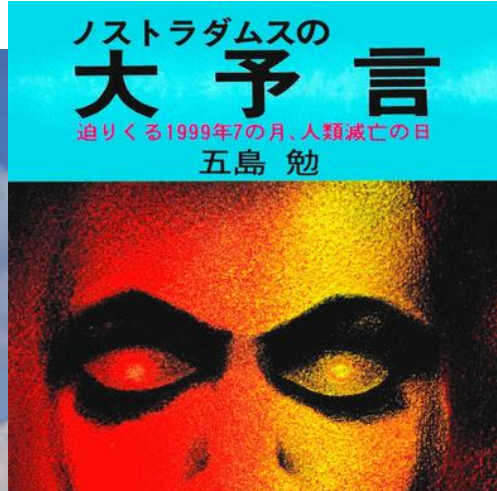
モーツァルト(1756~1791) 現在の
オーストリアを活動拠点にした、古典派
を代表する作曲家。作曲数600曲以上



ナポレオン(1769~1821) フランス
革命後の混乱を收拾し軍事独裁政権を
確立。欧州の大半を勢力下に置いた

異なる文化や宗教を認め合う、
その先に共生、そして平和がある

2024年元旦、能登半島地震
令和に入って震度5強以上→全国で 41回



根拠はないけど

昨年7月5日の予言

不安が不安を呼ぶ → 兵庫は備えているか

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)

兵庫は備えているか



消滅の可能性があるとされた兵庫県内の市町

洲本市	西脇市	加西市
養父市	朝来市	宍粟市
多可町	市川町	神河町
上郡町	佐用町	香美町
新温泉町		

全国744自治体「消滅可能性」

4割超 県内は13市町

有識者会議

有識者でつくる民間組織「人口戦略会議」は24日、全国の40%超に当たる744自治体で人口減少が加速し、将来的に「消滅の可能性がある」とする報告書を発表した。2020～50年の30年間で、20～30代の女性が半数以下となる推計などを根拠に算出した。兵庫県内では41市町のうち、洲本市や養父市など13市町が指摘された。

50年までに若年女性半減

消滅可能性自治体を巡っては、有識者でつくる「日本創成会議」が14年、若年女性の減り方を基に全国の896自治体を公表。分析手法は異なるが、今回は14年と比べ改善が見られた格好となる。ただ人口戦略会議副議長の増田寛也・日本郵政社長は外国人住民の増加が主な要因だと「少

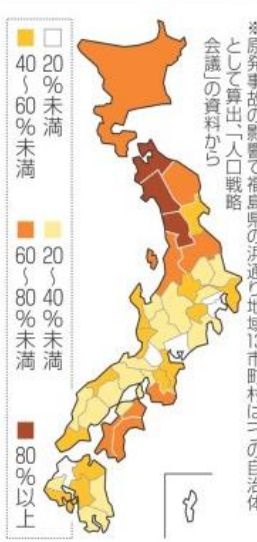
子化の基調は全く変わっていない」と強調した。県内では14年に消滅の可能性があるとされた自治体のうち相生、三木、丹波篠山(当時は篠山)、丹波、南あわじ、淡路市、稲美、福崎町の8市町が外れた。一方、西脇市が新たに該当

各都道府県で2020年に比べ50年に20～30代女性が半分以下になる市区町村の割合として算出「人口戦略」

※原発事故の影響で福島の地域13市町村は「自治体会議」の資料から

消滅の可能性があるとされた兵庫県内の市町

洲本市	西脇市	加西市
養父市	朝来市	宍粟市
多可町	市川町	神河町
上郡町	佐用町	香美町
新温泉町		



消滅可能性自治体 有識者でつくる「日本創成会議」(座長・増田寛也)日本郵政社長が2014年5月に公表した報告書で、独自に定義した。消滅は人口減少に歯止めがかからず、自治体運営ができなくなる状態を指す。対象896自治体のリストを公表したことで人口減少対策の機運が高まり、政府は東京一極集中の是正を指す「地方創生」を始めた。

ただの要因しかないとは仮定した場合の女性減少率を組み合わせ、全国1729自治体を大きく4分類した。

内訳は消滅可能性744のほか、100年後も若年女性が多く残る「自立持続可能性自治体」65、人口流入が多いものの出生率が低い「ブラックホール型自治体」25、いずれにも該当しない「その他」895だった。兵庫県内では消滅可能性のほかはいずれもその他に分類された。

2024年4月25日付の神戸新聞朝刊1面に、こんな記事が載った

必要な対策は分類によって異なる。増田氏は、消滅可能性に多い小規模自治体では、若者らの雇用の場を創出する必要があると指摘。ブラックホール型は、働き方の見直しで男性の家事・育児参加を促し、出生率低下に歯止めをかけるよう求めた。

(末永陽子)



消滅の可能性があるとして された兵庫県内の市町

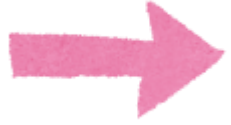
洲本市	西脇市	加西市
養父市	朝来市	宍粟市
多可町	市川町	神河町
上郡町	佐用町	香美町
新温泉町		

「消滅可能性都市」になった最大の理由は？

少子高齢化



働き手不足



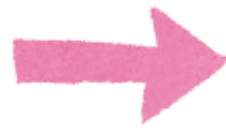
経済縮小



高齢化=2024年 29.3%
2040年 34.8%

生産年齢人口（15～64歳）

2024年
約7400万人



2040年
約6200万人

2040年



日本の4分の1が
配達不可能に

東京以外の全道府県で
労働力不足に

- ★医療・福祉の働き手不足が顕著に
- ★公務員の確保が難しく、技術職も

賢く縮む

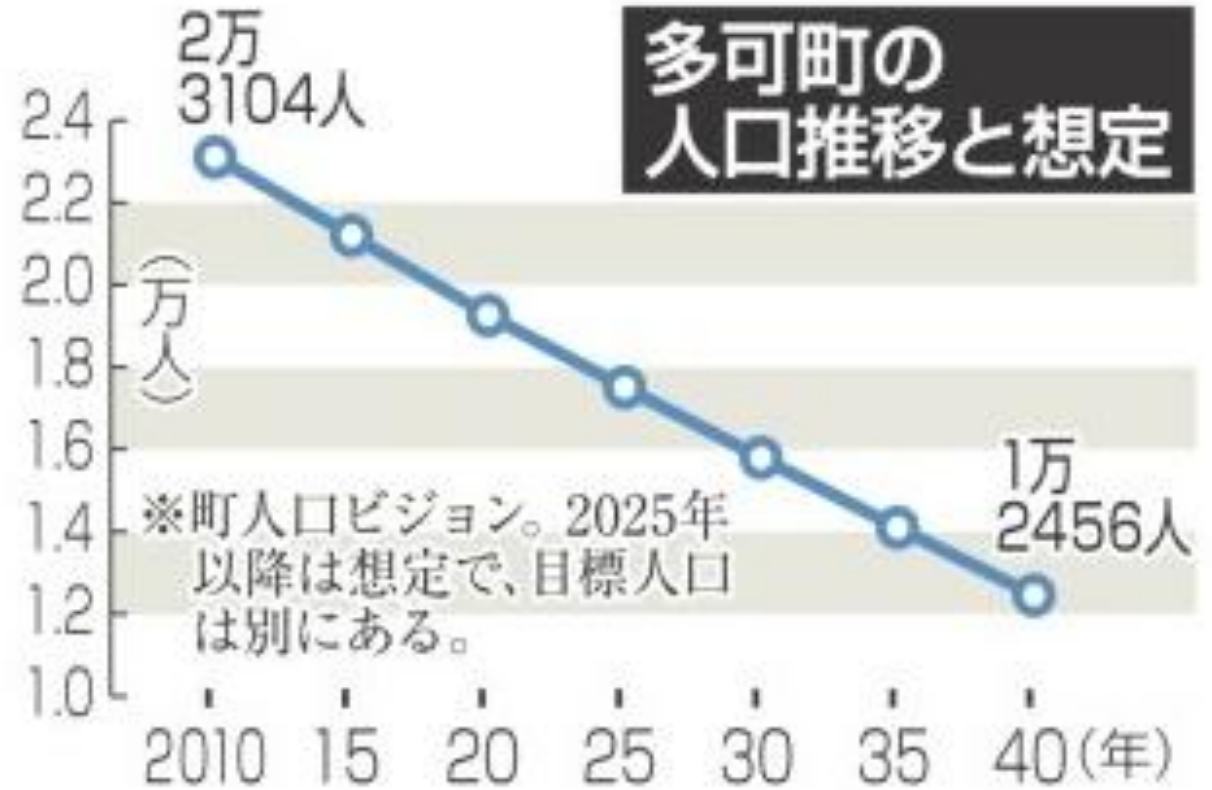
県道を廃止する

公共施設解体・集約

公共交通沿線への
居住誘導

<多可町>

出生数減少に歯止めがかからない。2018年度は86人だったが、23年度は38人、24年度は51人。2020~50年の30年間で、20~30代の女性が半数以下になるとの推計が「消滅可能性都市」の根拠となっている



町が包括連携協定を結ぶ甲南女子大学（神戸市）と、若い女性が流出する原因を探る研究を開始した。

学生からは「スーパーやコンビニが少ない」「バスの本数が少ない」「街灯が少なく夜間が暗い」などの声があった。来年2月に成果を発表、町の計画に反映する

多可町は、包括連携協定を結んでいる甲南女子大学（神戸市東灘区）と地域再生プロジェクトを始めた。同町から若い女性が流出する原因を探るのが目的。大学の募集で集まった10人が8月に同町で宿泊を体験した。今後も研究を重ね、若い女性に同町を選んでもらうため、必要なものを探り当てたいといい、来年2月に成果発表会を開く。

（金井恒幸）

多可町は2014年と24年、民間組織が発表した「消滅可能性都市」に数えられた。人口減少の最大の原因は20〜30代の女性の流出であることも判明。一方、「子育てするならダントツ多可町」を掲げ、妊娠から子育て期までの支援策などを推進してきたが、人口減少の根本的な抑制にはつながっていない。

同町と甲南女子大は、活力ある地域づくりを目的に、包括連携協定を結んでおり、特産品であるラベンダーを活用した商品開発などを行ってきた。今年6月、同町図書館が開いたフェスで、同大学は防災パネル展示を実施した。

今回集まったのは、人間科学部、文学部、心理学部の計10人。プロジェクトの第1弾は、8月27〜29日、同町に学生らが滞在する

甲南女子大の10人 地域再生向け魅力発掘

多可を若い女性が選ぶ町に

多可町について学ぶ甲南女子大学の学生ら＝同町役場



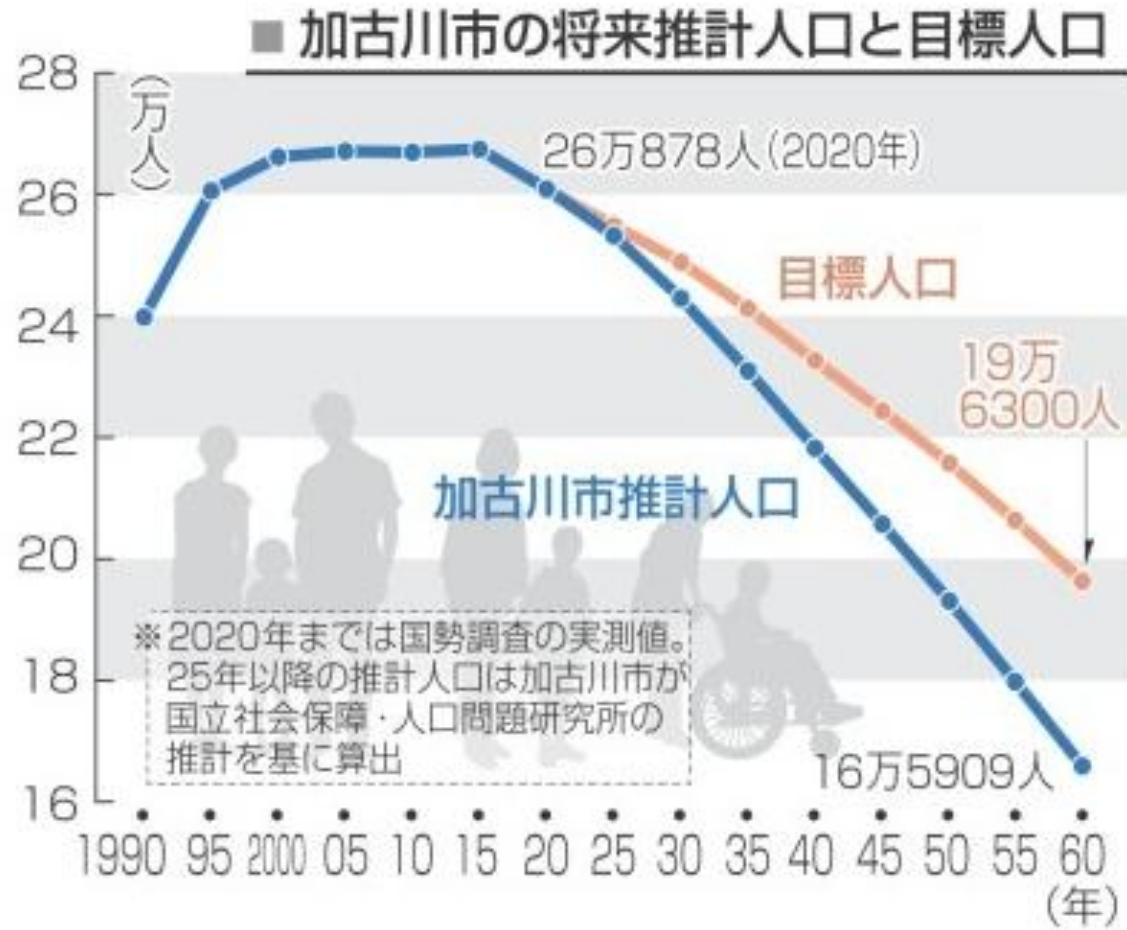
宿泊体験、実態学ぶ 来年2月に成果発表

ことからスタートした。「公共交通」「働く場所」「林業」「農業」「子育て」などの各分野に精通した人から実態を学び、セミナーやワークショップを行った。初日の27日は多可町で暮らすことを想定し、「必要なものやこと」を考えるワークショップなどを町役場で開催。子育て支援の状況を学ぶため、子育てふれあいセンターを訪れるなど熱心に学んだ。文学部3年の岡部葵さん（21）は大阪市在住で、「大阪市内でも商店街が廃れたり、少子化で公園から子どもがいなくなったりしており、地域再生に取り組みたいと考えていた」と参加の動機を語った。募集があるまで多可町について「知らなかった」というが、「このプロジェクトに参加する中で多可町のことを知り、子育てに力を入れていこうと感じた。どうすれば自分たちのような若い女性が多可町で住みやすくなるか考えていきたい」と意欲を見せた。28、29日は多可町商工会や北はりま森林組合などを訪問。9月以降も同町と同大学で協議を重ね、町の持続可能な発展につながる研究にしたいという。

神戸新聞2025/11/01付 朝刊北播版

縁あって、そのまちにかかわることになったら——

地域活性化にかかわり、若者たちの雇用の場を生み出したり、交流人口を増やしたりするアイデアを考えるなど、まちのにぎわいづくりに知恵を出してほしい



＜加古川市＞
 1950年、町村合併で約5万人のまちとして誕生。神戸・阪神間、姫路市のベッドタウンとして住宅建設が進み、臨海部への企業進出なども背景に、人口は右肩上がりに伸びた。70年代前半には年約1万人ずつ増加し、79年には20万人を突破。2015年の約26万7千人をピークに減少に転じた



加古川市が抱える課題解決に向けての提案を
発表する甲南大の学生ら（同市役所）

甲南大学（神戸市東灘区）の学生が、加古川市が抱える課題の解決策を考えて提言する「加古川『知』を結ぶプロジェクト」の成果報告会が17日、同市役所で開かれた。

同大と同市、神戸新聞社が2016年度から取り組む事業。今回は計4チームが参加した。

経営学部の望月セミのチームは、JR加古川駅前の活性化策をテーマにした。商業施設や市内の幼稚園でのアンケートで、子どもと

加古川市の課題、解決策提言

甲南大生 駅前活性化などテーマ

しいとの声が多かったと報告。チェーン店と連携して子どもがコーヒーを注ぐ「バリスタ体験」のイベントなどを提案した。

経済学部の足立セミのチームは同駅前にあるギョーザ屋を生かしたまちづくりを発表。駅から十数分の好立地を生かして、居心地のいい場所としての活用を訴えた。

経営学部西村セミのチームは、同市の靴下メーカーと協力し「繋がる靴下」と題したプランを提案した。生産過程で過剰在庫となっ

た靴下を活用し、セミ生がデザインしたロゴ入りの就活生向け商品を製作。交流サイトなどでPRし、55足を売り上げた。

マネジメント創造学部の金坂セミは、地域密着のドッグフェスを開催を企画した。愛犬との写真の展示会や、愛犬を連れての合コンなどユニークな四つのイベントを提案。地域連携の強化やリピーター確保につながるとした。

審査の結果、最優秀賞には西村セミのチームが選ばれた。

（宮崎真彦）

甲南大学の学生が、加古川市が抱える課題の解決策を考えて提言する「加古川『知』を結ぶプロジェクト」の成果報告会があった。

同大学と市、神戸新聞社が2016年度から取り組んでいる事業で、4チームが参加した。

それぞれ、JR加古川駅前で子どもがコーヒーを注ぐ「バリスタ体験」のイベント▽同駅前のギョーザ屋を生かしたまちづくり▽**市内の靴下メーカーと協力し「繋（つな）がる靴下」のプラン**▽地域密着のドッグフェス開催一を提案した。

神戸新聞2025/2/26付朝刊東播版



農作物販売方法模索の神戸大生

丹波篠山 丹波篠山市で農作物の新たな販売方法を模索している神戸大の学生グループが15～26日、同市網掛の畑で開かれる丹波篠山黒枝豆の収穫イベントを支援する。学生らが申し込みページを開設したほか、土日を中心に会場で利用客をサポートする。(井原尚基)

網掛の畑で15～26日

枝豆狩りをPRする学生ら＝丹波篠山市東新町

集客へ工夫重ね 黒枝豆狩り支援

申し込みページ開設、来場者の誘導なども

同大学では毎年、市内のまちづくり協議会などの協力を得ながら主に1、2年生が実習などを続けている。このうち「実践農学」の授業を選択している2、3年生の8人は集客営業に取り組む株式会社「農の匠アカゲ」の活動に協力し、黒枝豆収穫イベントの集客増を目指すことにした。学生らは収穫イベントをPRするインスタグラムのページなどを新たに開設。収穫イベント期間中の休日などには来場者の誘導なども行う。

同社の河南芳治社長(78)は「これまでは口コミでの参加がほとんどだったのですが、集客を増やそうという意を絞ってもらったのはありがたい」と感謝。国際人間科学部の本田愛喜さん(19)は「一般的な枝豆とは異なるのもちもちした食感を多くの人に知ってほしい」とPRしている。

各日も午前9、11時と午後1、3時から各々時間。1株600円。申し込みは学生が制作した専用ページQRコードから。農の匠アカゲ☎074-881-0000 488(平日のみ)

赤穂・新町 地域と子どもつなぐ

自治会活性化へ 高校生役員奮闘

住民の自治会離れが叫ばれる中、赤穂市の新町自治会が若者の参画に取り組んでいる。今年4月には初めてとなる高校生役員に、赤穂高校1年の有田唯織さん(16)が就任。コミュニティ担当として地域と子どもたちをつなげるパイプ役を担っている。有田さんは「中高生は自治会行事になかなか参加してくれない。自分が先頭に立つて呼び込みたい」と意気込む。(橋高 声)



新町自治会の常任委員として活動する有田唯織さん(左端)＝赤穂市加里屋

赤穂高1年 有田唯織さん

自治会には、Jリーグの赤穂駅西の新町地区約350世帯約800人が所属する。会長と5人の副会長は、ほとんどが70歳以上。子ども会の活動縮小なども影響し、地域と子どもたちの関わりが薄れていることが課題だった。

そこで、同自治会は昨年、若者のアイデアを活動に取り入れて活性化を図ろうとした。地元出身の大学生を副会長に任命した。その後任を探していた時、副会長の高木裕之さん(61)が地元の中学校の体育大会で生徒会役員として堂々と選手宣誓する有田さんを見て、「この子ならやってくれる」と地域にもいるはず。新町が感じ、スカウト。負いながら活動に取り組んでもらおうと「常任委員」の役職を新設した。

有田さんは高校の部活動に加え地域のクラブチームでも水泳に打ち込む。自治会役員の打診を受けたとき「勉強も難しくなるし、両立できるだろうか」と迷いもあつたが、家族の「絶対良い経験になる」との後押しもあり、引き受けたという。

8月にあった同自治会の夏祭りでは、有田さんが紙コップにピンポン球を投げ入れて点数を競うゲームを考案し、装置を手作り、球が跳ね返って飛び出しにくいようにコップの底に緩衝材を入れるなど試行錯誤を重ねた。当日は子どもたちが列をつくり、歓声を上げて楽しんだ。9月の敬老会では、ビンゴ大会で出た数字をボードに書いたり、前日の準備にも水泳の大会後に駆けつけ、会場設営などを手伝った。

同自治会の塩田副会長(74)は「若い子が地域を引っ張ってくれるのが理想の姿。思いもつかないアイデアを出してもらって活力を生んでほしいと期待する。高木さんは「高校生はどの地域にもいるはず。新町が若者参加の動きが広がれば」と話す。

有田さんは来年も役員を続ける意向で、「子どものころから参加していた地域イベントがどうやってできていくのを知った。来年は若者ならではの意見も提案してもっと地域を見直したい」とはにかん

神戸新聞2025/10/19付朝刊西播版

神戸新聞2025/10/5付朝刊丹波版

地域防災に若者取り込め

明石南高生らのグループ、まち協と連携



まちづくり協議会の役員らと、防災活動に若者を取り込むための方法を考える生徒ら＝明石市西明石北町2

明石市内の若者でつくる地域防災グループ「TEAM3Aチーム」が、市内のまちづくり協議会に働きかけ、防災イベント開催の準備を進めている。ターゲットは、地元の学校高生から若年世代までの「U18世代」。気軽に参加しやすい催しで、若い世代が地域の防災活動に巻き込まれる。(谷川 康生)

小中高生や大学生向けにイベント企画

3Aは、明石南高校の生徒を中心に構成。なかでも、まちづくり協議会の役員らと、防災活動に若者を取り込むための方法を考える生徒ら＝明石市西明石北町2

「明石のモデルケースに」

力を貸してくれると心強い」と山田会長、松岡さんは「私たちが、地域を動かさなければいけない。明石のモデルケースをつくりたい」と意気込む。

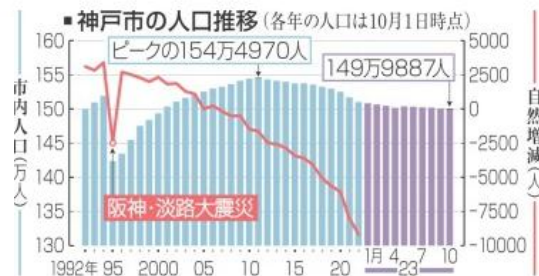
「西高教頭で、立ち上げ時から3Aに所属の高橋徹さん(69)は、南海トラフ地震が起れば教職員が居かない可能性が高い。地域の中核の拠点を潰れたら、障害者や小さなお子も聞かれるイベントを考えなければバスタ」と話している。

神戸新聞2025/9/1付朝刊明石版

神戸市も人口減少に
歯止めがかからない

神戸市人口 150万人割れ

22年ぶり 少子高齢化で自然減



神戸市は12日、最新の推計人口(10月1日時点)が149万9887人になったと発表した。150万人を割り込むのは2001年5月(149万9371人)以来で22年ぶり。ピーク時(11年)と比べて5万人近く減少した。少子高齢化に伴う自然減が進み、久元喜造市長は「人口が増加に転じる可能性はほとんどないと考えられる」とした。

同市が「150万都市」

神戸市人口 150万人割れ

22年ぶり 少子高齢化で自然減



2023年10月23日付の神戸新聞朝刊に、衝撃的な記事が載った

に名乗りを上げたのは1992年12月。95年1月の阪神・淡路大震災で約142万4千人(同年10月時点)まで人口が落ち込んだが、01年6月に150万人台を回復した。

11年秋に約154万5千人に達し、ピークを迎えたが、その後は下降局面に転じた。15年に福岡市(現約164万3千人)、

19年に川崎市(約154万6千人)に抜かれ、政令市全20市のうち7位に後退した。

今年5月を除いて毎月減少が続き、10月の推計人口は9月(150万693人)から806人減。出生数から死亡数を引いた自然減は年々拡大し、人口減少の主な要因となっている。

久元市長は同日の定例会見で「神戸市の人口減少は国全体の傾向と軌を一にしている」と指摘。「女性が働きながら出産もできる社会環境の整備を進め、人口減少時代にふさわしい『量より質』の取り組みを追求しなければならぬ」と強調した。

(金 豊華)

神戸市人口の推移と将来推計



※国勢調査、推計人口、神戸市独自の将来推計を基に作成

人口は
地域の力を示す

政令指定都市の人口 (2025年9月推計人口・上位10市)	2015年からの減少数	2015年からの減少率
横浜市 …… 377万2320人	北九州市 -6万792人	北九州市 …… -6.3%
大阪市 …… 281万5302人	神戸市 -5万1047人	新潟市 …… -6.1%
名古屋市 …… 233万7864人	新潟市 -4万9746人	静岡市 …… -5.4%
札幌市 …… 196万7361人	京都市 -4万3239人	堺市 …… -4.3%
福岡市 …… 166万9707人	静岡市 -3万7963人	浜松市 …… -3.6%
川崎市 …… 155万8411人	堺市 -3万5704人	神戸市 …… -3.3%
神戸市 …… 148万6225人	浜松市 -2万8393人	京都市 …… -2.9%
京都市 …… 143万1944人	広島市 -1万9428人	広島市 …… -1.6%
さいたま市 …… 135万5563人	岡山市 -9793人	岡山市 …… -1.4%
広島市 …… 117万4606人	熊本市 -5248人	熊本市 …… -0.7%

※減少数・減少率は2015年の国勢調査結果を基に計算

なぜ、神戸は衰退傾向にあるのか

- 阪神・淡路大震災(1995年)の影響？

でも、それだけではない

被災地経済の再生の道のりが厳しくなった理由の一つに、地域金融の相次ぐ破たんがある。兵庫銀行、そして復興を担って誕生したみどり銀行の紆余（うよ）曲折は、日本の金融行政が大転換期を迎える中での生き残りの模索だった

神戸衰退の原因は何か

「山、海へ行く」行き詰まり



外債発行で事業資金を調達し、造成地を売却して償還する「神戸方式」がバブル崩壊で土地の価格が下落、震災前から立ち行かなくなっていた

震災後、工場の海外移転が進んで産業が空洞化し、神戸港の価値が大きく低下した

神戸衰退の原因は何か

北区や西区のニュータウンの人口減少が著しい。大阪への通勤が困難なのも一因とみられる



2022年2月、神戸市営地下鉄西神中央駅前に移転した西区役所の新庁舎

神戸市西区のケース

6大学1高専が立地

- 学生や教員が地域課題の解決に取り組むとき、活動経費を助成
- 婦人会と区が共催する小学生向けの学びの場「Dラーニング」に学生が協力

神戸の人口をどう増やす？

若者の定住につなげたい



明石市の10月1日時点の推計人口が30万4564人で、毎年の同日時点と比較したところ、10年連続で増えたことが分かった。増加は2013年から続き、17年からは過去最多を更

新し続けている。子育て支援策が呼び込む一因。同市が公表は前年の同日2%（741人）の1年間は、数を603人減」となった。数が転出者数上回る「社会」人口が増え、人口が地区別で見ると、最大で、J地区が940人、明石駅周辺も96人増えた。地区は268人、同市による

明石市 10年連続人口増

手厚い子育て支援が奏功

とはいえ、人口の奪い合いになっては意味がない。風土や自然、歴史などの「**地域資源**」を新たに組み合わせることで、価値を生み出していきたい

子育て支援

人口が増える隣接市

企業誘致

淡路市の人口動態で、転出者数と転入者数が1321人と、69人増えた。組み合わせが数字に表れたといい、洲本市のあわじ市の136人減と対照的な結果

淡路市の転出者数は過去10年間で、おおむね1200〜1300人台で推移。対する転入者数は千人台から徐々に増え、19、20年は1300人台まで上昇した。20年の月ごとでは、8月以降に20〜30人が安定的に転入し、12月は60人の転入があった。パソナグループの

本社機能移転とみられ、同市は08年市外から無償には年中無窓口を開設促進にも担当者はみ数字に禍による地

首都圏に若者や産業が過剰に集まる「東京一極集中」を緩和することが重要。地域の衰退を防ぎ、多様性を保ちたい。**交流人口を増やす**ことも大切

20年「県推計」パソナなど誘致奏功

淡路市人口初の社会増

生まで、た後、保育料、給食も、は20年、無料化

料化し以降の中学校、校給食、医療費を高校

復活の切り札は、 三宮再整備



大阪と違う強みを

三宮再開発エリアの名称

「神戸三宮ツインゲート」に



◀ ロゴマークも決定

④神戸三宮ツインゲートのロゴマーク
⑤1期ビルの完成イメージ(いずれも神戸市提供)



神戸・三宮再整備の中核と始めるきっかけの場になって
して西日本最大級のバスターミナルを設ける高層ツインタ
ワールの再開発エリアについ
て、地権者らでつくる再開発
会社などは24日、名称を「神
戸三宮TWINGATE(ツ
インゲート)」とし、ロゴマ
ークを作ったと発表した。神
戸と全国を結ぶ玄関口とな
り、多くの人が新しい活動を
始めるきっかけの場になっ
て、高層ツインタワーは1期ビ
ルの再開発エリアについて、
2期ビルの両低層階にパ
スターミナルを整備し、一
体運用する計画。

1期は2023年に着工し、
地上32階、地下3階、高さ1
63.3m。上層階に高級ホテル
、中層階にオフィス、下層階に
図書館や文化ホール、商
業施設が入る。27年12月に完
成予定。
2期も同規模の高さで建設
し、オフィスや文化ホール、
商業施設などが入る予定。1
期完成後の着工に向け、市な
どが都市計画決定を自指して
いる。
ロゴマークは、寄り添う2
棟のビルと開かれた扉をデザ
インし、未来に向けて人や情
報、文化が行き交う「始まり
の場」を表現した。神戸三宮
ツインゲートの名称とともに
、パンフレットやホームページ
などに利用することで、
刷新する三宮東地区をPRす
る。(斎藤正志)



神戸新聞2025/10/25付朝刊1面

再整備が進むJR三ノ宮駅周辺。都心部が姿を一変する日は近い
＝神戸市中央区雲井通8



平野祇園神社夏祭り (兵庫区)



神戸ジャズストリート (中央区)

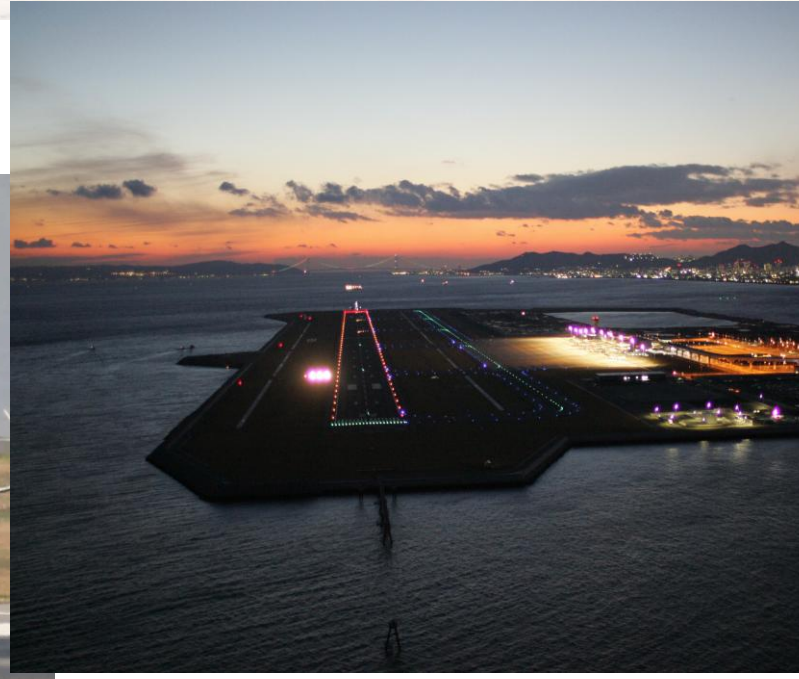


神戸南京町・中秋節 (中央区)



東灘のだんじり

災害文化を育むまちでありたい



Revival of Kobe as an international city